



し しん かい 志 真 会 会 報

2024
5月発行

滑川市議会議員

令和6年度が始まり、皆様お忙しい事と思いますがいかがお過ごしでしょうか。我々志真会は、本年度より新体制となり今まで以上に皆様の声を聴き、良い街づくりをするとともに昨年同様に政策提言をしていきますので、今後ともどうぞご支援を賜りますようお願い申し上げます。さて、市議会におきましては、3月議会にて令和6年度の当初予算を議案通り全会一致で可決しました。この予算を市民皆様に知っていただくことと、予算が議案通り執行されているのかチェックするのが我々市議会議員の仕事の一つでもあります。

本年度の予算は、当初予算としては、過去最大(コロナ禍除く)

一般会計 138億6879万円 (前年度+13億295万円+10.4%)となりました。
特徴として市側は4つ掲げています。

- ① 子どもから高齢者までの全ての世代にとって優しい社会の実現
- ② デジタル技術等を活用した住民サービスの更なる向上や新たな価値の創出
- ③ 市民と事業者が一体となったカーボンニュートラル、脱炭素社会の実現
- ④ 公民連携によるまちづくりの推進

としており、予算1億円以上の事業が以下の通りとなっています。

☆GX※1、脱炭素社会への対応として 1億1,202万円

- ・公共施設証明、街灯のLED化改修

☆安全安心なまちづくりとして 1億1,200万円

- ・中野島坪川線、有金上島線、有金下梅沢線、菰原辰野線の道路改良事業

☆子育て応援宣言として昨年度から継続事業として 1億3,940万円

- ・保育料の第1子半額・第2子以降の完全無料化

☆次世代を担う子どもたちの教育推進として 1億6,970万円

- ・滑川中学校グラウンドの改修

☆文化・スポーツの振興として 1億4,298万円

- ・総合体育センターアリーナ床の補修改修工事等

☆DX※2 推進枠として 2億1,079万円

- ・庁舎内のシステム標準化業務委託費(ガバメントクラウド※3への移行)

以上が、令和6年度一般会計の当初予算の1億円以上の事業でございます。今年度は、当初予算にこれまでに年度途中で補正予算としてあげていた毎年の事業を当初予算に含めたこともあり、過去最大となっております。この他にもお伝えしたいことがありますので私たちを見かけられたら、お声がけいただけたらと思います。また、皆様のご意見等も多くお聴きしたいと思っておりますので何卒よろしくお願い申し上げます。

※1 GXとは「グリーントランスフォーメーション」の略称で、温室効果ガスの排出削減と産業の競争力向上の両立を目指す考えです。

※2 DXとは「デジタルトランスフォーメーション」の略称で、直訳すると「デジタル変革」という意味です。デジタル技術を社会に浸透させて人々の生活をより良いものへと変革することを指します。

※3 ガバメントクラウドとは、行政に関わる業務システムを統一されたクラウド上に集約、共通化・標準化した上で監視運用できるようにした政府共通のサービス利用環境の事です。2025年度末までに、すべての自治体が標準化対象の20業務の移行が求められております。

竹原正人 議員



議会で質問した内容

3月議会では、①災害に対する対応について、②GX・脱炭素社会への対応について、③観光振興について、④中学校部活動における土日の地域移行について、⑤市制70周年事業にについての5項目を質問しました。中でも、1月1日に発災した能登半島地震における滑川市の対応と、市民の避難行動に対する対応をどのように検証をし、今後の取り組みについて当局の考え方を質問しました。また、滑川市の大きな観光資源でもある、『ほたるいかに海上観光』については、本年は1隻だけでの対応であることから、2隻体制はできないのか質問をしました。答弁は、人材不足が主たる理由であり、本市所有の観光船『キラリン』においても現在、少ない人員で運営していることから、新たな人材育成を要望しましたが、いつの日になることやら...

最近気になること

もうすぐ春も終わり、暑い夏が来ると思うと、去年よりも猛暑が続くのか心配です。

谷崎潤一 議員



議会で質問した内容

3月議会では、市長提案理由内の子育て応援宣言について重点的に質問しました。今年度、滑川市役所内に設置される子ども家庭センターについて、強みと経緯を問い、令和6年4月施行の改正児童福祉法において、市町村は設置に努めるものとされ、滑川市の姿勢を明確に示す上で早期の設置に向けて準備をし、保健士・社会福祉士・保育士・言語聴覚士・公認心理士・家庭児童相談員・巡回支援員と多職種の専門職が多様な視点で相談支援を行うことが強みであるとの返答を頂きました。また子育て世帯訪問支援事業の対象となる要支援家庭と対応職員数を問い、要保護児童・要支援児童・特定妊婦・ヤングケアラーがいる家庭が支援対象であり、本事業は滑川社会福祉協議会に委託しています。在籍するヘルパー11名のうち3名が対応するとのことでした。今回の質問で強く感じたことは、迅速かつ、きめ細やかな相談や支援など、子育て世代の皆様には心強い窓口が設置されたと思っています。これからも、皆様に寄り添った質問をしてまいります。

安達真隆 議員



議会で質問した内容

3月議会では、4つの質問をしました。今回の能登半島地震に触れて

①滑川市における防災について質問しました。毛布など防寒資材は別として、食料品に関しては2時間しかたっていないのに食べている方など見受けられたが今後配るタイミングなど適切な分配を考えるべきではないかと提案いたしました。②漁業振興については、今回の地震で漁業被害も多く出ているが、今後明らかになる被害についても手厚く支援すべきではないかと質問したところ、新たな被害に関しては国県の動向も注視して積極的に対応したいと答弁をいただきました。③タラソピアは解体すると示されたが跡地について、今後の予定方向性を問いました。跡地については、公民連携方式を視野に入れて周辺の施設と一体的な整備をすると答弁がありました。④コミュニティバスについてデマンドバスの運行を令和6年・7年で運行計画の検討に入ったとの答えあり、今後も市民の利便性向上に向けて、いろいろ助言していきたいです。

最近気になること

まだたくさんの方の事業が手つかずになっている、迅速に着工に向けて助言したい。

青山幸生 議員



議会で質問した内容

①「生きづらい」時代について質問し、滑川市犯罪被害者等支援条例が制定しましたが、今後の展望と実際の条例の運用を確認しました。また令和4年3月に策定された滑川市地域福祉計画において、再犯の防止等の推進に関する法律との関係が明記されており、内容の確認と、より一層、安心安全なまちづくりができるよう各種関係団体との協力体制の充実を促しました。②滑川市の長期的な形成については、官民連携・実証促進事業費に2,050万円の予算がついており、事業の詳細は何かを確認しました。副市長の答弁では民間主導公民連携導入可能性調査とプロフェッショナルスクールの人材育成に1,700万円の予算が必要との内容でした。可能性調査地域である瀬羽町は、近年様々な特色をもったお店が増えてきました。今後は費用対効果を見つつ、その良い流れを橋場と晒屋に持ってくるができるか、注視していきます。また除雪計画については徐々に延長距離を伸ばすよう促すとともに、開発行為等の市道の除雪について見解を問い、水野市長からは公衆用道路等を一回整理させていただいた上で、前向きに検討したいとの答弁でした。

最近気になること 政治とお金。お金の管理ができない方は、議員に相応しくないと。思います。

吉森真人 議員



議会で質問した内容

3月議会では、大きく4つについて質問しました。①「放課後児童健全育成事業について」児童クラブの実施スペースや支援員の高齢化及びなり手不足から、全ての皆さんが満足いくような運営が出来にくい状態であり、何か対策はないのかを質問しました。支援員の確保としては、SNSを通じた情報発信や教員OBへの声かけなどの方策に努めると答弁をいただきました。②「(仮称) こども基本条例制定について」国のこども基本法を受け、市でも独自の条例を定めることとなったためスケジュール等を質問しました。答弁は、子どもの権利と子育て支援についての基本的事項を盛り込み、未来を担う子どもたちの幸せな生活につながる条例にしたい。令和7年度中に制定する予定と頂きました。③「次世代を担う子どもたちの教育推進について」コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)及び地域学校協働活動の一体的な推進について質問しました。令和7年度より導入する方向で、今後、学校や地域と共に進めていきます。④「GX推進について」市民や事業者だけでなく、市職員も議員も共に脱炭素社会と産業の向上のために協力していくべきだと訴えました。

最近気になること 円高における今後の日本経済と世界の情勢、また、それに対する日本政治

コラムを編集後記に代えて

私が人口減少社会を認識したのが20年以上前だったかと思います。そこで日本経済新聞社発行の日本経済100の常識2005年はどうに記載してあるのか見返しました。そこには少子高齢化が進めば、日本の潜在成長率1.4%になり、団塊の世代の方が定年期を迎えて労働市場から出て行ってしまうのが主因と記載されていました。では実際の潜在成長率はどうなっているかといいますと2023年時点で0.7%となっており、2005年の日本経済新聞社の予測より悪くなっていることがわかりました。

富山県の推計人口が4月で100万人を割り込みました。今後より県人口が減るのは間違いありません。しかしながら、上記記載の潜在成長率が予測より低くても、この20年で皆さんが生活できないほど、経済が苦しくなったかといえば裕福ではないけれども、多くの方がなんとか生活できているのが現状かと思います。では、この先どうしていけば良いか、持論ではありますが将来に向けて人口が3分の2になるということは、次世代の子どもたちは先人たちから受け継いだ社会資本、資産、また各種ノウハウを使用し、社会資本や資産に関しては一人あたり1.5倍の恩恵を得ながら様々なことにチャレンジしていけるということでもあります。よって子ども達には有効活用できる教育が重要になると考えています。現在、学校教育でコンピューターを動かすことに必要なプログラミング言語(スクラッチ)の勉強をしています。コーディングの初歩を学ぶことで将来、人に頼らないモノづくりやサービスの提供ができます。それがひいては一人当たりのGDPをあげることに繋がると思います。

富山県氷見市出身の偉人で浅野総一郎という京浜工業地帯の父がいます。彼は日清戦争が起きたころの明治から活躍した経営者で、当時の日本は今よりずっと貧しかったですし、世界でも遅れをとっていました。それでも「死んだ後まで社会を益すること」を志す総一郎は、船、港、工場、鉄道を有機的につなげる構想を実現しました。

人口減少社会について、どの報道を見ても前向きな意見ができません。その世論こそが次の世代への足枷となり、意欲の低下になります。子ども達には「我々の青年期とは時代が違い、多様性が受け入れられ、新幹線や飛行機が整備され移動でき、ITを使い自由に仕事やプライベートの充実できる良い時代だね」と後押ししてあげたいものです。

青山 幸生